
複数都道府県にまたがる広域災害時の厚生労働省DMAT事務局本部と各都道府県県庁DMAT調整本部間の意思統一に関する問題／東日本大震災における基幹災害拠点病院DMATとしての活動
2015年9月4日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

〔タイトル〕

■複数都道府県にまたがる広域災害時の構成遼道昭 DMAT 事務局本部と各都道府県庁 DMAT 調整本部間の意思統一に関する問題（日本集団災害医学会誌 17: 61-65、2012）

〔著者〕阿南英明 近藤久禎 大友康裕 赤坂理 森野一真 中山伸一 本間正人 小井土雄一

〔要約〕

東日本大震災において被災した岩手県、宮城県、福島県、茨城県の4県でそれぞれDMAT調整本部が設置し、厚生労働省DMAT事務局本部と情報を交換し、チーム派遣や撤収に関する調整を行っていた。被災地の通信手段はほぼ断絶しており、唯一の通信手段である衛星携帯電話で連絡をとっていたが、通信手段としては不十分であった。今後は、高速インターネット通信衛星を導入することで情報共有の改善を図る。

〔目的〕

被災した4県のDMAT調整本部と東京都内に設置された厚生労働省DMAT本部間において生じた情報共有の問題点を抽出し、解決策を検討する。

〔方法〕

被災地内外で活動したDMATが記載した活動報告書の記載内容を検討し、情報交換の問題点を抽出後、解決策を提示する。

〔結果〕

1 震災での本部間情報交換方法

DMA事務局本部から各県庁内に設置された災害対策本部のDMAT調整本部へ毎日電話連絡をするほか、各DMAT調整本部へDMAT登録者を派遣し、情報の収集に努めた。

2 問題点

通常時使用している通信手段は途絶しており、衛星携帯電話のみ使用可能であったが、衛星携帯電話設置に不向きな方角に本部が設置されていたり、通信器の数が不足していたりと不便を強いられた。また、被災地の隣接県同士で情報の交換が十分に行われていなかった。

3 解決策

本部間の情報を共有するには、テレビ電話やweb会議形式の情報共有システムを早期に設置する必要がある。そのために、高速インターネット通信を確立する必要がある、JAXAの通信衛星を用いた通信体制を確立することで対応できる。

〔考察〕

唯一の通信手段であった衛星携帯電話は、1対1の音声通話のみで情報の共有に不都合であった。DMATの指揮命令系統は被災県ごとの区割りになっていたが、今後予想される広範囲にわたる震災では県境をこえて搬送が実施される可能性もあり、現場の判断と行動力を尊重しつつ、各災害対策本部もそれをリアルタイムで情報共有できる体制を確立するべきである。

〔結論〕

震災時に各県庁内に設置されたDMAT調整本部と東京都内のDMAT事務局本部での同時性を有する視覚的情報の共有が十分に行えなかった。県を超えた情報共有の重要性を認識し、緊急時には特殊な高速通信衛星を利用した通信システムの確立の必要性を提起した。

[タイトル]

■東日本大震災における基幹災害拠点病院 DMAT としての活動

(日本集団災害医学会誌 17: 66-72、2012)

[著者] 小賀坂奈美 佐藤めぐみ 宮崎博之 塚田 泰彦 島田二郎 田勢長一郎

[要約]

東日本大震災で、福島県立医科大学付属病院は急性期の災害対応において種々の医療対応が求められた。その内容は、院内災害対策本部を設置し、多数の傷病者対応、周辺病院の病院支援、DMAT 参集拠点立ち上げ、ドクターヘリ参集拠点立ち上げ、県庁における医療調整、被爆医療体制の構築、原子力災害による避難地域の病院避難支援など多岐に渡った。これらの活動を担った福島県立医科大学 DMAT の活動を振り返り検証した。大災害において DMAT は中心的役割を担うため、今後も人材を育成し、訓練をし、多機関との連携を図る努力が求められる。

[目的]

東日本大震災を振り返り、達成できたこととできなかったことを事後検証することで災害拠点病院としての職員の意識の向上および今後の DMAT 活動につなげる。

[方法]

東日本大震災において、福島県立医科大学の DMAT が行った活動を振り返り検証を行った。

[結果]

活動内容は以下の 7 点に大別される。

- 1 病院内の調整
- 2 多数傷病者受け入れ準備
- 3 県内・市内の被災病院からの患者受け入れと搬送
- 4 DMAT 活動拠点本部の立ち上げ
- 5 ドクターヘリ活動拠点本部としての受け入れ準備と運営
- 6 福島県災害対策本部および DMAT 調整本部への人材の派遣
- 7 緊急被ばく医療体制立ち上げ

[考察]

大災害時において基幹災害拠点病院は多くの役割が求められ、DMAT はその中心的存在になる。したがって、今後行政や消防、海上保安庁などと連絡協議会を立ち上げ顔の見える関係を構築し、院内では病院上層部や看護部に DMAT 活動への理解と協力をもとめ、訓練実施と人材確保をしていく必要がある。2010 年 9 月に行った東北 DMAT 参集実動訓練での経験で得た課題が今回の震災で生かされた。訓練で実践できなかった災害医療を行うために必要な役割分担と各役割間の情報の流れを明確にすることを意識することが、重要である。

[結論]

参集 DMAT やドクターヘリを円滑に利用するには、拠点病院 DMAT による連絡調整・資機材の確保、DMAT の休憩室や食料の調達などあらゆる面での調整の確立が必須である。今後は、DMAT 隊員の増員と、院内外における他職種・多機関と連携して定期的な訓練の開催が必要である。